

地方学術会議委員会（第26期・第2回）議事要旨

1. 日時：令和6年10月28日（月）10:30～12:00
2. 場所：オンライン開催
3. 出席者：光石衛委員、三枝信子委員、磯博康委員、日比谷潤子委員、五十嵐和彦委員、有田伸委員、石原一彰委員、村山美穂委員、加納圭委員
参考人：福森義宏氏、松井三枝氏
4. 配布資料：
 - 資料1 地方学術会議委員会構成員名簿
 - 資料2 第1回地方学術会議委員会議事要旨
 - 資料3 地方学術会議の開催について（平成30年1月25日 幹事会決定）
 - 資料4 地方学術会議委員会運営要綱（令和5年12月22日 幹事会決定）
 - 資料5 目的及び任務（地区会議との比較）
 - 資料6 「日本学術会議 in 石川」の開催について
 - 資料7 第26期日本学術会議アクションプランの取組状況について
5. 議事概要
 - (1) 地方学術会議の今後の進め方について
 - ・第24期、第25期において、全国7地区で地方学術会議として主に学術講演会を開催。特に第4回の「日本学術会議 in 山口」（令和2年9月開催）からは、非公開の幹事会懇談会と学術講演会の2部形式で開催してきたことを改めて確認した。
 - ・第26期以降は従来の形式にとらわれず、地域課題に関する日本学術会議と地域リーダー等との意見交換会の開催や、会長・副会長のみではなく、テーマに関連する委員会の会員・連携会員にも参加いただく方針が示された。
 - (2) 「日本学術会議 in 石川」の開催について
 - ・参考人の福森義宏氏（金沢大学名誉教授）及び松井三枝氏（金沢大学国際基幹教育院教授）より、「日本学術会議 in 石川」の企画案について説明があった。
 - ・能登半島地震は、半島地域ゆえの孤立の問題など、東日本大震災や熊本地震とは性質が異なる点が委員より指摘され、こうしたテーマとして取り上げる意義が確認された。
 - ・若手が登壇・参加しやすくなるよう、託児所の設置が有効であるとの意見があった。
 - ・登壇者が現状では男性のみとなっている点について、ジェンダーバランス確保の観点から意見があり、引き続き調整を行うこととなった。

- ・令和7年年8月2日に、石川県金沢市で「日本学術会議 in 石川」を開催することについて、委員会として了承した。
- ・委員会での議論（ジェンダーバランス等）を踏まえ企画案を微修正し、委員長一任で幹事会に付議する方針とした。
- ・パネリストについては、災害対応が継続している地域の状況も踏まえ、年内を目途に決定する方針とした。

(3) 「日本学術会議第26期アクションプラン」学術を核とした地方活性化の促進についての検討

- ・国の予算が大規模な大学に集中しやすい傾向があり、地方大学の研究環境が厳しくなりつつあるとの懸念が示された。また、研究時間の確保が難しい若手研究者の状況についても課題として共有された。
- ・東北地区では、畜産業・水産業等の地元企業と連携した学術講演会の開催や、大学のDX（デジタル・トランスフォーメーション）に関する意見交換を予定しているとの報告があった。
- ・近畿地区では、シチズンサイエンス／シビックテックをテーマとした学術講演会を開催し、300名近くが参加するなど地域との連携が進み、好評を得たとの報告があった。
- ・地方学術会議について、世界自然遺産地域など、地域特有の資源を活かした企画とすることで、地方ならではの発信が可能となるとの意見があった。また、行政との連携により、多様なテーマ展開が期待できるとの意見があった。
- ・地方学術会議について、若手が企画の面や登壇者として関与することが、地方活性化に直結する視点をもたらすために重要であるとの意見があった。
- ・地方学術会議の開催テーマの設定について、災害や社会課題など、タイムリーなテーマを各地区が主体的に提案できる柔軟性が必要との意見があった。

以 上